

戦後日本の家族変動 新たな家族システムの提案

著者	武村 由美
雑誌名	高知工科大学紀要
巻	16
号	1
ページ	177-182
発行年	2019-07-31
その他のタイトル	Postwar Japanese Family Change Proposal of a New Family System
URL	http://hdl.handle.net/10173/00002120

戦後日本の家族変動 —新たな家族システムの提案—

武村 由美*

(受領日：2019年5月7日)

高知工科大学 地域連携機構
〒782-8502 高知県香美市土佐山田町宮ノ口185

* E-mail: takemura.yumi@kochi-tech.ac.jp

要約: わが国は現在、超高齢社会、人口減少社会への転換や成長型社会からマイナス成長社会への転換などこれまで経験したことのない社会変動を経験している。本稿は、この急激な社会変動を「家族」を軸に読み解く。まず、戦後日本の家族変動を構造的側面、機能的側面、家族意識の側面から振り返った。家族の構造的変化は、家族の小規模化と広域化へと進展した。一方、家族の機能的変化は、産業化にともなう女性の社会進出などの影響もあり、家事労働や子育て、介護の外部化が進行した。そして、家族意識の変化は、家族の個人化の進行とともに、婚姻の公的意味づけが消失し、配偶者や子どもを持たないライフコースが一般化し、システムが個人を単位とする方向へと変化しつつある。しかし、急激な変化のなかにあって個人の生存戦略として、あるいは生活の安定化装置として「家族」システムは有用である。本稿では、個人化する家族の多様な人生をつなぐ新たな家族システムの提案を試みた。

1. はじめに

産業化、経済のグローバル化、情報技術の発達、人工知能、ビッグデータの活用など、社会は世界的な規模で大きな変化の時代を迎えている。そして、わが国は現在、超高齢社会、人口減少社会への転換や成長型社会からマイナス成長社会への転換などこれまで経験したことのない社会変動を経験している。

急激な変化による先行きの不透明さは、社会のいたるところで様々な軋みを生じさせ、より不安定な社会へと向かわせているようにも思われる。そこで本稿では、社会構造の基盤である家族にフォーカスして現代に至るまでの家族の変化を振り返り、これからの社会に適合的な新たな家族システムの提案を試みる。

2. 社会構造と社会変動

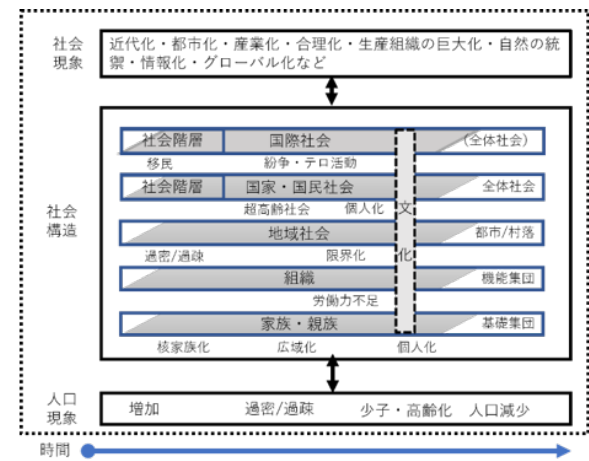
家族の変動についてみる前に、まずは社会構造と社会変動の概念について確認しておきたい。

一般に社会構造は、全体社会を構成する諸部分、諸要素の相対的に恒常的な連関とそのパターンを指し、その構成要素の何に注目するかによって、多様なレベル、システムの概念規定がありうる。例えば、テンニースの「ゲメインシャフトとゲゼルシャフト」は社会の類型化概念であり、パーソンの「社会システム」論は社会を1つの全体的なシステムとして考える理論である。

図1は、本稿における社会構造とその構成要素として図式化したものである。

一般的に考えられている社会構造の構成要素は、「家族・親族」「組織」「地域社会」「国民社会」「社会階層」の5段階であるが、本稿では、この5段階に「国際社会」と「文化」を加えたものを社会構造の構成要素とした。

まず、社会の基礎集団である「家族・親族」、企業や団体など機能集団としての「組織」、都市・村落といった「地域社会」、わが国の国民全体からなる「国民社会・国家」、そして急速に進展するグローバル化を背景に国際関係のあり方が問われている現



資料：富永健一，1987，『社会構造と社会変動—近代化の理論—』，放送大学教育振興協会，33-36。船橋恵子，1994『社会学事典「社会変動」』，弘文堂，424。を参考に筆者作成

図 1. 社会構造概念

在、全体社会として「国際社会」を加え、さらに、社会集団ではないものの社会を構成する要素である「社会階層」を加えた6つの要素で構成した。

そして、これら要素間の行為やコミュニケーションを媒介として、あるいは人口減少や社会現象の影響を受けて社会構造は絶えず変化している。この絶えざる変化によって比較的安定していた社会に変化が起きることを社会変動とする。

そして、家族は社会構造の一部として、他の社会の絶えざる変化の影響を受けつつ、その内部構造において他の社会と同様に、存続のために不可欠な変化をし続けているものと考えられる。

3. 家族変動とは

明治以降、わが国の家族は著しく変動した。特に戦後を通じて「家族の危機」という言説が様々な場面で用いられてきたように、家族問題を論じるとき「家族解体」とか「家族崩壊」という表現で扇情的に語られてきた。

落合恵美子(2004)は、『家の解体』から『家族解体』へと、家族はどんどん壊れて衰弱しつつあるという人々の気分は漫然と連続してきたものの、原因論はひどく矛盾し、基本的な理解についての議論は、意外なほど手薄だったとして、「真に『危機』から脱する手がかりを得る」ために必要なのは、扇情的な家族危機論ではなく、冷静な家族変動論であると言う。そして、将来的な家族を見通すためには、身近な過去の家族とは何だったのかを明確に認識しておかなければならないとしている¹⁾。

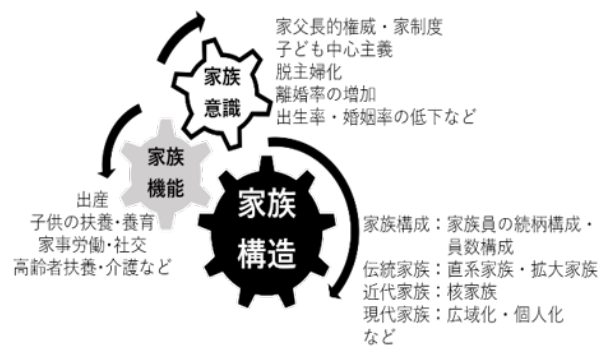


図 2. 家族変動要因

3.1 家族変動論の視座

家族変動を捉える方法には、大きく3つある。

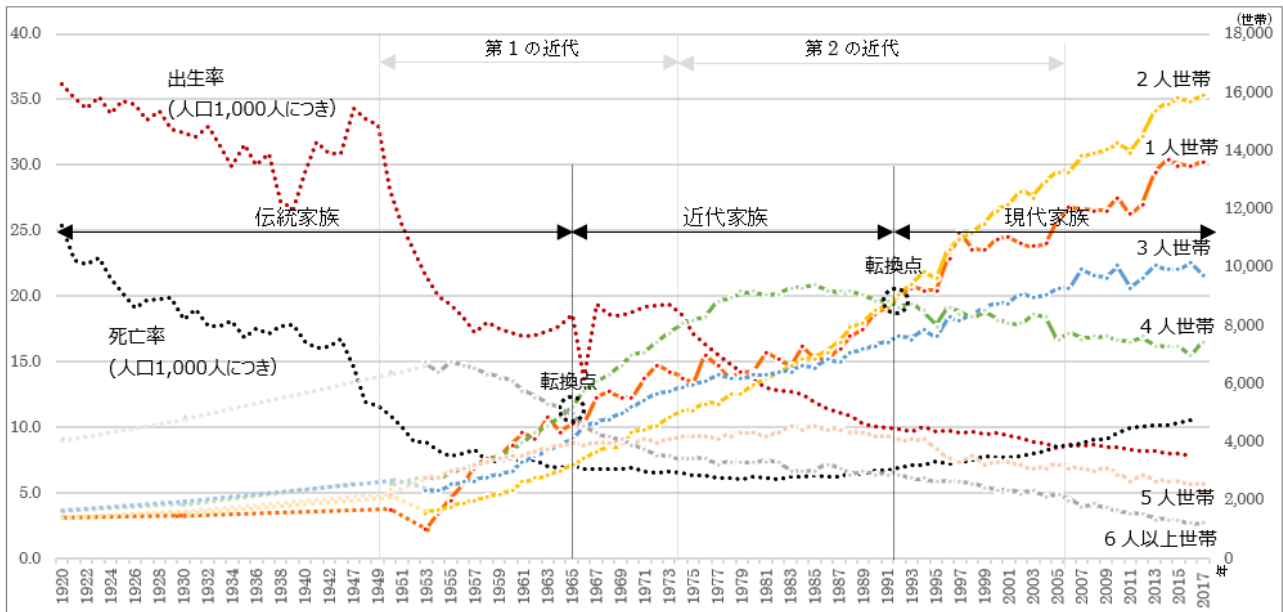
一つは、家族員の出生、死亡、結婚、離家といった人口循環システムを時系列に追跡して、家族の生成とその構造変化を把握する方法で、主に人口学の分野において論じられてきた。

二つ目は、社会システムとの相互作用による歴史的变化をみようとするもので、家族社会学の分野で研究が進められてきた。

家族変動をどのように捉えるのかについて森岡清美(1993)は、「家族がその成立から消滅までの間に生活周期の諸段階を経過するにしたがって表す変化ではなく、家族が時代の推移とともに歴史的に示す変化を指す」とし、家族の歴史的变化は、人口動態的变化のみで説明することは難しく、家族を半ば開いた社会システムとして捉え、外部システムとの相互作用の変化の中で捉えるべきである²⁾としている。

そして三つ目は、フェミニズムの視点である。フェミニズムの研究は、家族の内側に焦点を当て、家族内の役割や権力構造に人々の注意を向けさせた。フェミニズムの視座を参考にした研究の関心は、「家族と世帯の形成や分解、一人ひとりの対人関係の内部で徐々に生まれ始めた期待」に向けられている³⁾。つまり、家族変動の要因は、人口動態をベースとした家族構造の変動と社会との相互作用と歴史的背景をベースとした家族機能の変化、そして家族成員個人個人の価値観や生活に関する意識の変化がある。そして、構造的変化、機能的変化、意識的变化という家族変動要因は、相互に作用しながら新たな家族形態への変化を促していくものと考えられる(図2参照)。

本稿では、これら3つの要因のうち家族機能は家族構造の変化、特に世帯人員数に規定されると仮定し、世帯規模をベースに、小規模化する家族世帯が、人生上必要な家族機能をどのような形で保持し



資料:厚生労働省「平成28年度国民生活調査」データをもとに作成

※世帯規模に関する1950年以前データは1920年、1930年のみ

図3. 出生率・死亡率の推移と世帯規模の推移

ていけるのか、将来的な家族について検討したい。

3.2 家族構造の変化

家族構造の変化を人口学的に捉える場合、世帯を共同にする家族員の続柄構成と員数構成からなる家族の人口学的構成をみる方法がある。そして、一般には、産業化に伴い続柄構成の単純化と員数構成の縮小傾向が顕著になることが指摘されている。

しかし、日本では、明治期以降の産業化において家族構成に大きな変化はなく、1955年以降に世帯規模の縮小と続柄構成の単純化が一挙に進行し、夫婦家族（核家族）率が急増した⁴⁾。

図3は世帯規模の推移を表したグラフである。光吉(2006)が指摘するように、1955年頃までは、6人以上世帯が最も多く、5人以下の世帯は、大きな差はなく2000世帯弱にとどまっていた。しかし、1955年頃をピークに6人以上世帯が減少し始めるのとは対照的に、4人以下の小規模世帯は急増している。そして、1965年を転換点に4人以上世帯が最多となるが、この世帯が一般に両親と子ども二人からなる「核家族」で、近代家族に典型的な形態である。しかし、この4人世帯も1985年頃をピークに減少に転じ、1991年頃を転換点に2人世帯が最多となった。歴史的時間のなかで、世帯規模は縮小し、そのことによって世帯構成も単純化が進行したと考えられる。

3.3 家族機能の変化

一方、家族社会学分野では、この変化は「直系制家族から夫婦制家族へ」というように、伝統的な「イエ」制度の規範の衰退から近代的な家族形成への変化と捉えられた。そして、この直系制家族と夫婦制家族との関連の問題は、同居・別居の居住問題に収斂され、「親と子の間の社会的地位・財産・祭祀の継承に関する社会規範が、特定の一人（継嗣）による継承を定めたものから、これを規定しないものへ変化することにある」⁵⁾とした。

さらに、近代家族から現代家族へと家族が小規模化する過程で、産業化にともなう女性の社会進出が進むなど、子育て、介護などのケアや家族内部で担いきれなくなった家事労働の外部化が進行した。

一方、人口移動と世代という観点から戦後の家族変動についてみた山下(2012)は、「戦後の産業化に伴う人口移動によって親・子・孫の三世代が農山村・地方中心都市・大都市圏の住み分け、広域における家族をつくりあげてきた」⁶⁾とし、同居をしない家族が広域に住み分け、それぞれが支援し合いながら生活を維持している実態は、「社会の大きな構造変化に適応した家族の形」⁷⁾だとみている。

3.4 家族意識の変化

そして、ジェンダー論の立場では、前近代から近代家族への変化を男性のサラリーマン化と女性の専業主婦化という「役割」に注目し、「誰もが結婚

し、ほぼ一生添い遂げるといった人口学的条件が成立して、近代家族を社会の基礎単位とする社会が可能となった⁸⁾とする。さらに、近代からポスト近代への変化を「結婚するかどうかはもはや制度ではなくライフスタイルの選択の問題」になり、ライフコースの多様化が再び始まった。社会の基本単位はもはや家族ではなく個人となった。落合(2013)はこれを「『近代家族システム』はここに終焉した⁸⁾とした。

そして、現在の家族の小規模化や個人化の進行について山田(2013)は、日本では1990年代半ばころから経済の構造転換や個人化の影響を受け、未婚率と離婚率の上昇が顕著となった結果、近代家族を形成・維持できる人々と、そこからこぼれ落ちる人々に分裂しているものの、「近代家族形成以外に経済的自立やケア、社会的承認のモデルがない為、近代家族への意識上の回帰現象がみられる⁹⁾とする。

3.5 現代家族の実態

以上のように、家族構造は世帯規模の縮小化が進み、世帯構成も単純化が進行したが、家族のあり方は多様化している。

現代の家族は、山下が指摘するように、親・子・孫の三世代で農村・地方都市・大都市圏に住み分け、支え合いながら生活を維持している一方で、近代家族を形成・維持できる人とそこからこぼれ落ちる人に分裂され、家族の個人化が進むなか、孤立してゆく人々がいる。

さらに機能面では、広域に住み分けたことによって従来、世代間で継承されてきた社会的地位・財産・祭祀の継承に関する社会規範が崩れた。また、家族からの支援を受けられず孤立する高齢者や子育て中の母親が顕在化している。

森岡清美(1993)は、家族を定義して「少数の近親者を主要な成員となす第一次的な福祉追求の集団」としたが¹⁰⁾、超高齢社会を迎えつつある日本にとって、高齢者の介護や子育て期のサポートなど家族の広域化や小規模化したことによって、家族存続の目的でもある福祉追求が達成できない状況が生じている。しかし、山田(2013)が示唆するように、近代家族形成以外に経済的自立やケア、社会的承認のモデルがない為、近代家族への意識上の回帰現象も起きている。

このように、家族の個人化の進行とともに、婚姻の公的意味づけが消失した。配偶者や子どもを持たないライフコースが一般化し、システムが個人を単位とする方向へと変化しつつある。しかし、「家



図4. 「ケアの原理」に基づいた地縁家族

族」は依然として社会安定化装置モデルとして有効であると考えられる。しかし一方で、女性の社会進出が進み、夫婦共働きでなければ生活できないという現在の社会経済的状况では、夫は稼ぎ妻は専業主婦として家を守るという高度経済成長期の夫婦役割の分担による家族あり方は難しい。

また、グローバル化や個人の価値観の多様化によって、家族形態はより多様化することが考えられる。核家族は安定した親族集団ではあるが、過去の生活構造へと回帰するのではなく、新たな家族モデルや個人が自由に生き方を選択できるような改革を積極的に進める必要がある。

4. 新たな家族モデルの提案

「個人を単位とする社会」や「超高齢社会」といった状況をあらためて考えようとするとき、最初に考えるべきことは、これまで家族の中に埋め込まれていた「ケア」の問題であろう。いうまでもなく、人生には、自立できない時期がある。種々の調査研究が明らかにするように、「ケア」の一次集団は「家族」である。しかし、それはケアの責任が専ら家族にあるという意味ではない。「ケア」とは、「脆弱と依存状態にある他者に配慮すること」であるから、家族以外の報酬を受ける職業、組織、コミュニティなどのボランティアでもその責任の一端を担うことができる¹¹⁾。

家族が持つ「ケア」の能力と、コミュニティがもつ「ケア」の潜在的な能力を引き出し、さらに、自治体をはじめ多様な団体による多様な家族支援策やサービスのベスト・ミックスが必要であるが、そのためには、「ケアの原理」を基盤とした地縁家族¹²⁾の形成が望まれる。

そこで、図4に地縁家族の一つのモデルを描いてみた。

まず、「ケア」は、脆弱、依存にある人の世界に、他者が入り込まなければならぬという関係性を要件とするため、「親密」であることが必要になる。

そして、「親密さ」を形成するための一つの可能性として、長期的で安定的な社会関係を醸成するための環境が必要である。そこで、核となる地縁家族の場所は農山村を設定する。

親密で安心できる場所で出産し、自然に恵まれた安定した社会関係の環境の中で、子どもたちの一次的社会化が行われる。

一方、情報化が進んだ現在においては、農山村であってもリモートワークを利用して自宅で仕事を続けることは可能である。子育て中の親が、自宅で子育てをしながら空き時間を利用して働き、ある程度子どもが成長すると、自分のキャリア形成を再開することも可能である。

例えば、1週間のうち4日子どもたちを地縁家族に預けて、親は都市圏で働き、週末は地域に戻って家族と共に過ごす。大都市圏には地縁家族メンバーでシェアするシェアハウスを共有することで、経済的な負担は軽減できる。

子どもたちは、青年期を迎え大都市圏へ進学や就職をし、自己実現や多様な社会関係を築くことで2次の社会化がなされる。やがて結婚し子育て期を迎えると地縁家族のもとにもどれば、安心して子育てができる。

仮に、単身で高齢期を迎えることになっても、地域にもどれば、農業やケアに関わる仕事があり、居場所をつくることができる。

とはいつても問題点がないわけではない。日本人は半世紀以上にわたり、家族のみの暮らしに馴染んできたが、一方で、その家族からの解放を求めて、個人化が進んだという面もある。

ケアの原理に基づいて、いかに親族ではない他者と親密な関係を構築するか、ということを実現するためには、個々人の成熟と安定した社会関係を形成する力が必要となる。

また、家事やケアに関わる労働は、依然として女性の負担が大きい。安定的な関係性を築くためには、より公平な家事の分担が必要となる。

「ケア」を必要とする脆弱で依存的な他者に配慮し、必要に応じてお互いに助け合えることが、これからの社会にとって重要であることは間違いない。

文献

- 1) 落合 恵美子, “21世紀家族へ 家族の戦後体制の見かた・超えかた [第3版]”, p. 8, 有斐閣選書, 2004.
- 2) 森岡 清美, “家族変動論”, p. 6, ミネルヴァ書房, 1993.
- 3) アンソニー・ギデنز著, 松尾 精文ら訳, “社会学 第4版”, p. 227, 而立書房, 2006.
- 4) 見田 宗介ら編, 光吉 利之, “[縮刷版] 社会学事典, 「家族構成」”, p. 140, 弘文堂, 2006.
- 5) 森岡 清美, “家族変動論”, p. 25, ミネルヴァ書房, 1993.
- 6) 山下 祐介, “限界集落の真実—過疎の村は消えるのか?”, pp. 109–110, ちくま新書, 2012.
- 7) 山下 祐介, “市町村議会特別セミナー自治体経営の課題限界集落の真実—過疎の村は消えるのか?”, p. 10, アカデミア Vol. 115, 2015.
- 8) 落合 恵美子, “近代世界の転換と家族変動の論理—アジアとヨーロッパ—”, p. 535, 社会学評論 64(4), 2013.
- 9) 山田 昌弘, “日本のこれから—社会の構造転換が日本に与えたインパクト—”, p. 649, 社会学評論 64(4), 2013.
- 10) 森岡 清美, “家族変動論”, p. 3, ミネルヴァ書房, 1993.
- 11) フェビエンヌ・ブルジュール著, 原山 哲ら訳, “ケアの倫理—ネオリベラリズムへの反論”, pp. 83–85, 白水社, 2016.
- 12) 宮本 みち子, 大江 守之, “人口減少社会の構想”, pp. 193–196, 放送大学教育振興会, 2017.

Postwar Japanese Family Change — Proposal of a New Family System —

Yumi Takemura*

(Received: May 7th, 2019)

Center for Local Sustainability, Research Organization for Regional Alliances,
Kochi University of Technology,
185 Miyanokuchi, Tosayamada, Kami City, Kochi 782–8502, JAPAN

* E-mail: takemura.yumi@kochi-tech.ac.jp

Abstract: Currently, Japan is undergoing social changes that have never before been experienced, such as the transition to a super-aging society, a depopulated society, and the transformation from a growth-type society to a negative growth society. This paper endeavors to interpret this rapid social change from the viewpoint of “family”.

At first, we look back on the structural, the functional, and the family consciousness changes concerning postwar Japan’s family change. The structural changes were the family size to become a smaller and to spread over a wide area. The functional change of the family was influenced by the advancement of women in society accompanying industrialization, and the housework, child-raising, and nursing care have changed to consumptive behavior using external services.

Furthermore, the social meaning of marriage has disappeared with the changes in family consciousness and with the progression of individualization of families. The life course perspective without spouses and children has become common with the system changing toward individualization. However, the “family” system is useful as an individual’s survival strategy or as a life stabilization device during times of rapid change.

In this paper, I endeavor to propose a new family system that connects the base support of the various groups and people together.